

2018年12月期 決算説明会

2019年2月8日
株式会社電通国際情報サービス

AGENDA

第1部 2018年12月期決算概況、 2019年12月期業績予想 ならびに前中期経営計画総括について

取締役 専務執行役員
上原 伸夫

第2部 新中期経営計画について

代表取締役社長
名和 亮一

(1) 2018年12月期 連結業績

売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、すべて当社グループの過去最高を達成

前期比

金融ソリューション、エンジニアリングソリューション、コミュニケーションITの拡大を主因に増収増益

期初予想比

エンジニアリングソリューション、コミュニケーションITの計画比増収を主因に増収増益（1/22に業績予想修正発表）

期末配当

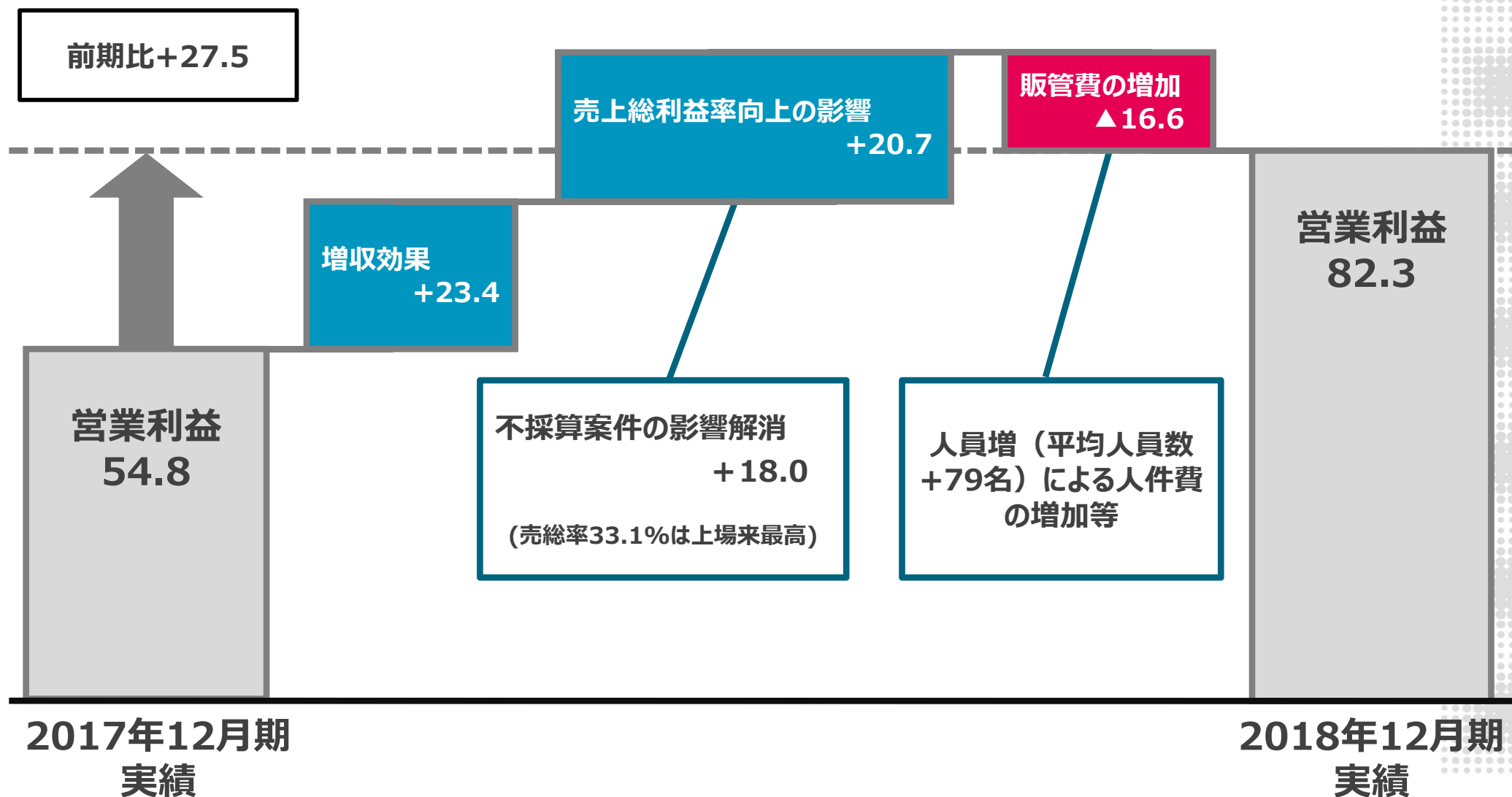
予想から7円増配し35円/株実施予定（通期合計63円/株 配当性向39.6% 6期連続の増配）

（単位：百万円）

	2018年12月期	前期比			期初予想（2018/2/9発表）比		
		前期	増減額	増減率(%)	予想	増減額	増減率(%)
売上高	91,024	83,423	+7,601	+9.1	88,000	+3,024	+3.4
売上総利益	30,123	25,708	+4,415	+17.2	29,517	+606	+2.1
売上総利益率	33.1%	30.8%	+2.3p	—	33.5%	▲0.4p	—
販売費及び一般管理費	21,884	20,219	+1,665	+8.2	22,517	▲633	▲2.8
営業利益	8,239	5,489	+2,750	+50.1	7,000	+1,239	+17.7
営業利益率	9.1%	6.6%	+2.5p	—	8.0%	+1.1p	—
経常利益	8,197	5,642	+2,555	+45.3	7,034	+1,163	+16.5
親会社株主に帰属する当期純利益	5,187	4,438	+749	+16.9	4,807	+380	+7.9
ROE	10.5%	9.6%	+0.9p	—	9.8%	+0.7p	—

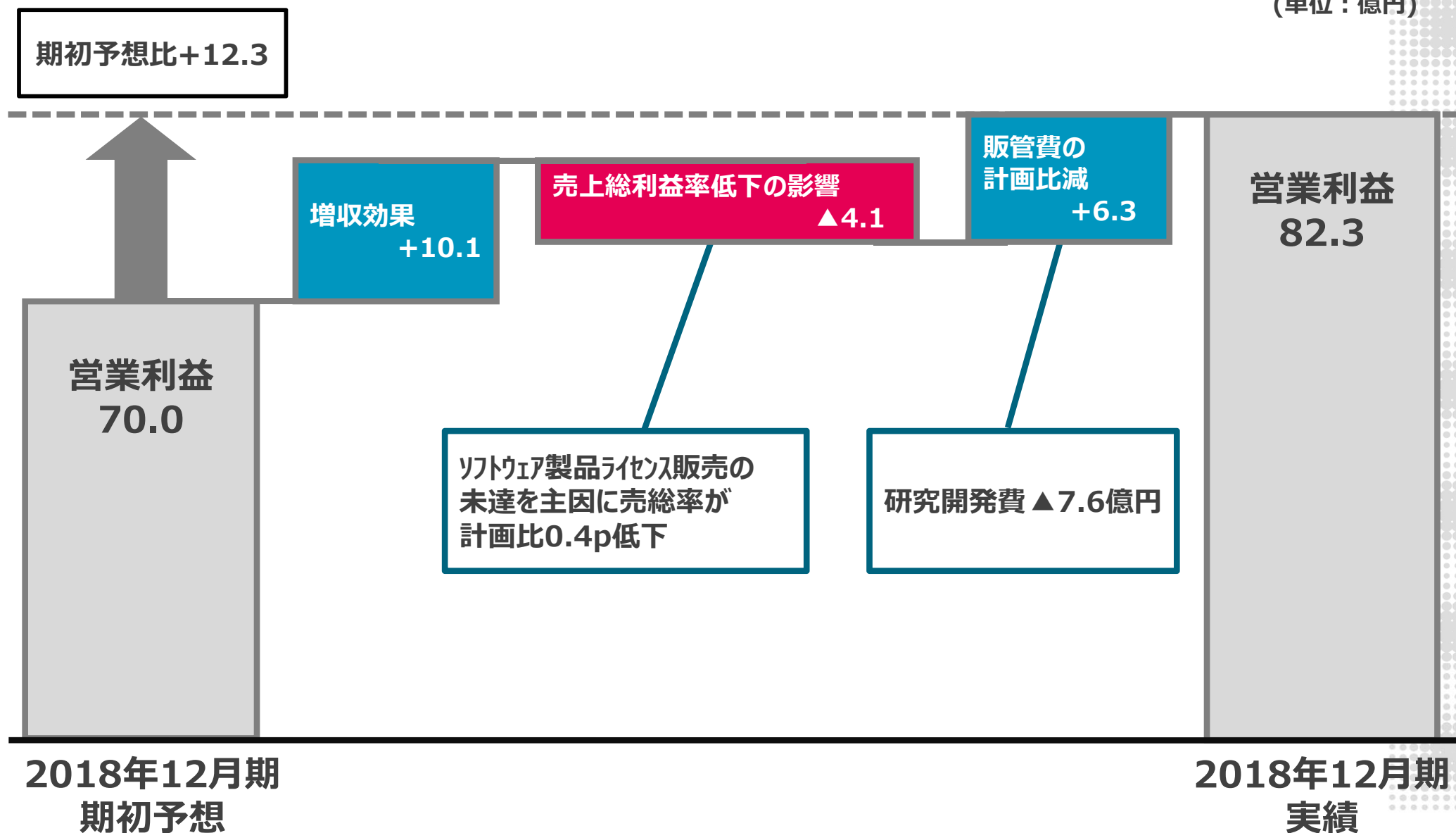
(2)-1 営業利益の増減要因【前期比】

(単位：億円)



(2)-2 営業利益の増減要因【期初予想比】

(単位：億円)



(3) 事業セグメント別売上高および営業利益

(単位：百万円)

事業セグメント		2018年 12月期	前期比			期初予想比	
			増減額	増減率(%)	概況	増減額	増減率(%)
金融ソリューション	売上高	23,242	+1,829	+8.5	主要顧客に加え、政府系金融機関ならびに事業会社向けのシステム開発が拡大し、増収。収益性の高いソフトウェア製品売上高構成比が減少し、利益は前期並み	▲158	▲0.7
	営業利益	1,794	▲27	▲1.5		▲704	▲28.2
	%	7.7%	▲0.8p	－		▲3.0p	－
ビジネスソリューション	売上高	16,810	▲223	▲1.3	「POSITIVE」「STRAVIS」等のソフトウェア製品販売が堅調に推移したものの、大型案件終了に伴う反動減により減収。前期に減益要因となった不採算案件の影響が解消し、増益	▲790	▲4.5
	営業利益	701	+870	－		▲116	▲14.2
	%	4.2%	+5.2p	－		▲0.4p	－
エンジニアリングソリューション	売上高	29,252	+3,722	+14.6	電機・精密業界向けを中心に「NX」、「Teamcenter」が拡大したことに加え、自動車業界向けにスマートファクトリー領域が好調に推移し、増収増益	+1,252	+4.5
	営業利益	2,228	+869	+63.9		+811	+57.2
	%	7.6%	+2.3p	－		+2.5p	－
コミュニケーションIT	売上高	21,718	+2,273	+11.7	電通グループの労働環境改革支援、ならびに電通協業ビジネスにおけるデジタルマーケティング領域が拡大し、増収増益	+2,718	+14.3
	営業利益	3,515	+1,038	+41.9		+1,249	+55.1
	%	16.2%	+3.5p	－		+4.3p	－

(4) サービス品目別 連結売上高

(単位：百万円)

サービス品目	2018年 12月期	前期比			期初予想比	
		増減額	増減率(%)	概況	増減額	増減率(%)
コンサルティングサービス	6,818	+1,303	+23.6	デジタルマーケティング分野、設計・製造分野が拡大	+1,140	+20.1
受託システム開発	24,188	+1,715	+7.6	運輸業向け案件がピークアウトしたものの、電通グループならびに金融機関向けを中心に拡大	+314	+1.3
ソフトウェア製品	15,070	+318	+2.2	「POSITIVE」、「STRAVIS」、「iQUAVIS」が拡大	▲1,171	▲7.2
ソフトウェア商品	27,261	+2,184	+8.7	「NX」、「Teamcenter」、Salesforce関連が拡大	+309	+1.1
アウトソーシング・運用保守	9,555	+968	+11.3	電通グループ向けが拡大	+1,346	+16.4
情報機器販売・その他	8,130	+1,113	+15.9	電通グループ、自動車業界ならびに金融機関向けを中心に拡大	+1,086	+15.4

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年 12月31日	2017年 12月31日	対前期末 増減	主な増減要因
流動資産	66,085	59,311	+6,774	預け金の増加(+3,778)、前渡金の増加(+1,532)、 売上債権の増加(+1,252)
固定資産	14,187	12,692	+1,495	有形固定資産の増加(+930)、 投資有価証券の増加(+274)、ソフトウェアの増加(+188)
資産合計	80,273	72,003	+8,270	
流動負債	26,578	21,950	+4,628	未払費用の増加(+1,447)、未払法人税等の増加(+988)、 前受金の増加(+945)、仕入債務の増加(+753)
固定負債	2,729	2,252	+477	リース債務の増加(+449)
負債合計	29,307	24,203	+5,104	
純資産合計	50,966	47,800	+3,165	利益剰余金の増加(+3,395)
負債純資産合計	80,273	72,003	+8,270	

(6) 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2018年12月期	今期の主な動き	前年同期比	
			2017年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,319	税金等調整前当期純利益 (7,748) 減価償却費 (2,262) 未払費用の増加 (1,461) 前渡金の増加 (▲1,541) 売上債権の増加 (▲1,300)	4,265	5,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,353	投資有価証券の取得による支出 (▲827) 無形固定資産の取得による支出 (▲1,565) 有形固定資産の取得による支出 (▲651)	▲1,855	▲1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,564	配当金の支払 (▲1,792) リース債務の返済による支出 (▲760)	▲2,363	▲201
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲134		57	▲191
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)	3,266		105	+3,161
現金及び現金同等物の期首残高	30,353		30,248	+105
現金及び現金同等物の期末残高	33,620		30,353	+3,266

(7) 受注高・受注残高

- 第2四半期に、政府系金融機関向け大型案件(65億円)を受注したこと等により、金融ソリューションの受注高・受注残高が大幅増

(単位：百万円)

		受注高		受注残高	
		2018年12月期 累計	前年同期比 増減率(%)	2018年12月期 累計	前年同期比 増減率(%)
事業セグメント別 内訳	金融ソリューション	29,590	+37.8	11,561	+121.7
	ビジネスソリューション	16,412	▲1.2	5,597	▲6.6
	エンジニアリングソリューション	31,035	+15.5	10,218	+21.1
	コミュニケーションIT	21,285	+1.1	4,048	▲9.7
サービス品目別 内訳	コンサルティングサービス	7,150	+34.3	901	+58.3
	受託システム開発	30,042	+37.0	9,877	+145.5
	ソフトウェア製品	14,378	▲5.9	4,596	▲13.1
	ソフトウェア商品	29,169	+10.1	11,103	+20.8
	アウトソーシング・運用保守	8,575	▲12.3	1,487	▲39.7
	情報機器販売・その他	9,007	+24.9	3,460	+34.0
合計		98,323	+14.3	31,426	+30.2

2019年12月期業績予想

＜注記＞

2019年1月1日より、「エンジニアリングソリューションセグメント」は「製造ソリューションセグメント」に名称を変更いたしました。

(1) 2019年12月期 業績予想

(単位：百万円)

ポイント

【売上高】
電通グループ向けの反動減を
加へし、増収を目指す

【営業利益】
ワークスタイル変革投資に6億円投じ
るものの、営業利益率を維持し、
増益を目指す

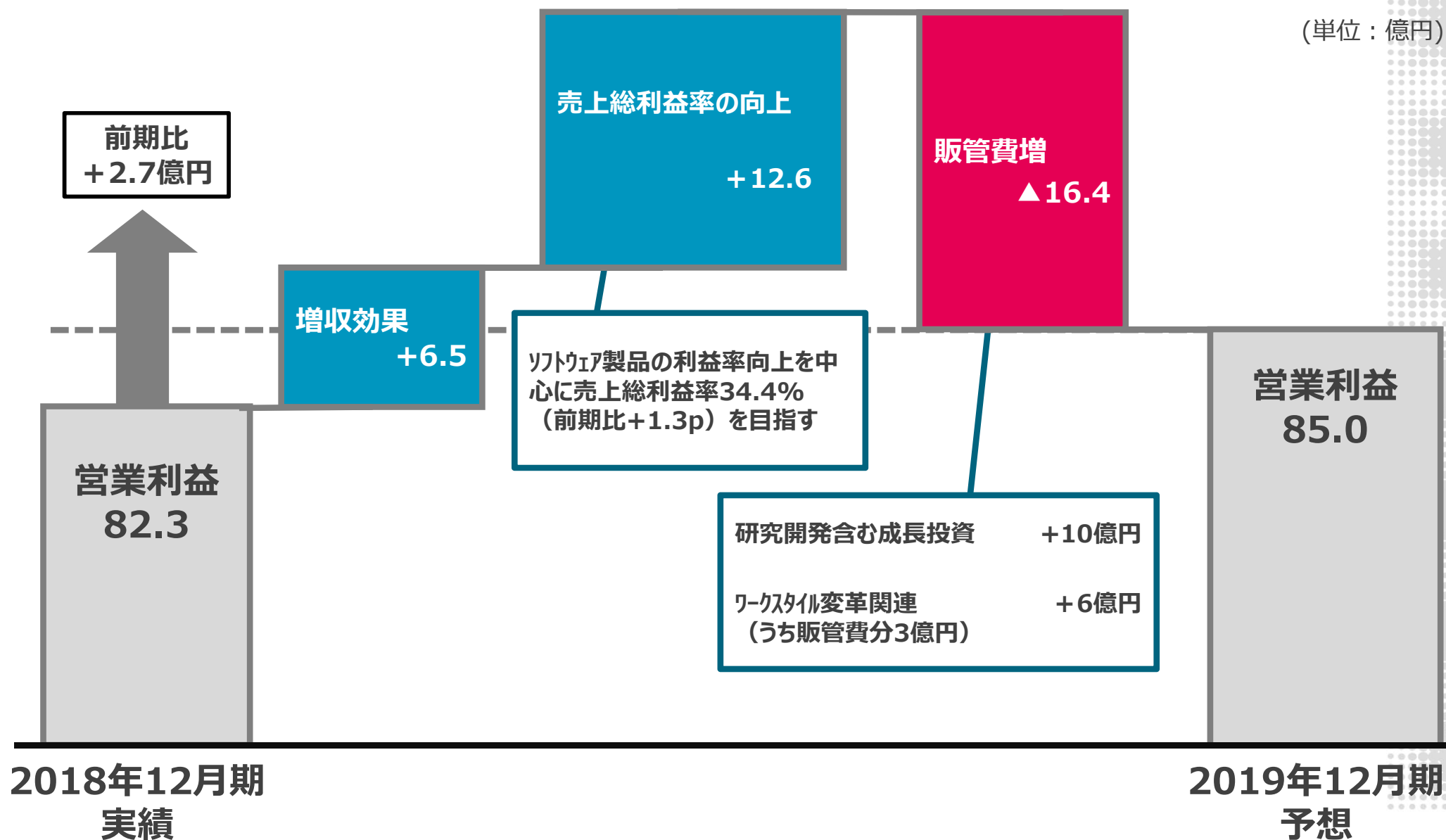
ワークスタイル変革投資のほか、
研究開発含む成長投資を拡大

配当は1株当たり70円
(中間35円／期末35円)
～7期連続増配を目指す～

	通期	前期との比較		
		前期	増減額	増減率(%)
売上高	93,000	91,024	+1,976	+2.2
営業利益	8,500	8,239	+261	+3.2
営業利益率	9.1%	9.1%	—	—
経常利益	8,408	8,197	+211	+2.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,683	5,187	+496	+9.6
1株あたり年間配当	70円	63円	+7円	配当性向 40.1%

(2) 2019年12月期 営業利益の増減要因

(単位：億円)



(3) 2019年12月期 売上高予想 <事業セグメント別>

(単位：百万円)

事業セグメント	通期	前期との比較			注力分野
		前期	増減額	増減率(%)	
金融ソリューション	23,790	23,242	+ 548	+2.4	・大手金融機関向け受託システム開発 ・事業会社向け金融業務支援 ～「BANK・R」「Lamp」 ・FinTechへの取り組み
ビジネスソリューション	17,630	16,810	+ 820	+4.9	・「POSITIVE」、「STRAVIS」 ・新規インタープライズアプリケーション「Ci*X」
製造ソリューション (デジタルソリューションより改称)	30,648	29,252	+ 1,396	+4.8	・CAD/CAE/PLM ・「iQUAVIS」をコアとするMBDソリューション ・予知保全/スマートファクトリー/IoT関連
コミュニケーションIT	20,833	21,718	▲ 885	▲ 4.1	・電通グループ向け基幹システム ・電通協業（デジタルマーケティング分野ならびに公共分野）

※ Lamp・・・リース&メンテナンス

(4) 2019年12月期 売上高予想 <サービス品目別>

(単位：百万円)

サービス品目	通期	前期との比較		
		前期	増減額	増減率(%)
コンサルティングサービス	6,333	6,818	▲485	▲7.1
受託システム開発	25,269	24,188	+1,081	+4.5
ソフトウェア製品	15,763	15,070	+693	+4.6
ソフトウェア商品	29,189	27,261	+1,928	+7.1
アウトソーシング・ 運用保守サービス	8,945	9,555	▲610	▲6.4
情報機器・その他	7,498	8,130	▲632	▲7.8

(5) 2019年12月期上期 業績予想

(単位：百万円)

	上期 (1-6月)	前期との比較			通期に対する 割合
		前年同期	増減額	増減率(%)	
売上高	46,264	43,086	+3,178	+7.4	49.7%
営業利益	3,960	3,801	+159	+4.2	46.6%
営業利益率	8.6%	8.8%	▲0.2p	—	—
経常利益	3,930	3,860	+70	+1.8	46.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,678	2,641	+37	+1.4	47.1%

(6) 2019年12月期上期 売上高予想

■ 事業セグメント別

(単位：百万円)

事業セグメント	上期 (1-6月)	前期との比較		
		前期	増減額	増減率(%)
金融ソリューション	11,695	10,599	+1,096	+10.3
ビジネスソリューション	8,802	7,933	+869	+11.0
製造ソリューション	15,218	14,579	+639	+4.4
コミュニケーションIT	10,547	9,974	+573	+5.7

■ サービス品目別

(単位：百万円)

サービス品目	上期 (1-6月)	前期との比較		
		前期	増減額	増減率(%)
コンサルティング	3,178	3,220	▲42	▲1.3
受託システム開発	12,276	10,848	+1,428	+13.2
ソフトウェア製品	7,599	7,557	+42	+0.6
ソフトウェア商品	14,682	13,404	+1,278	+9.5
アウトソーシング・ 運用保守サービス	4,488	4,358	+130	+3.0
情報機器・その他	4,039	3,697	+342	+9.3

主要プレスリリース <2018年11月～2019年2月>

金融ソリューションセグメント

- 1/10 仮想通貨メディア大手のコインテレグラフでマーケット情報の試験配信を開始
- 1/29 セブン銀行と「オンライン本人確認（KYC）」の合併会社設立検討に合意

製造ソリューションセグメント（エンジニアリングソリューションセグメントより改称）

- 11/28 日立産業制御ソリューションズと組込みシステム開発企業向けシステムズエンジニアリング事業で協業

コミュニケーションITセグメント

- 1/4 電通グループの「個人データ銀行」事業会社に出資

セグメント横断ビジネス、オープンイノベーションラボ・他

- 11/15 総務省が選ぶ「テレワーク先駆者百選」に選定
- 12/12 最新の画像解析技術を活用したAR体験システム「なりきりアート」を開発
- 12/13 米R&D支援チームがANAの旅アプリを開発
- 2/4 UiPath社より「Partner of the Year 2018」を受賞

前中期経営計画 (2016-2018) 振り返り

前中計の骨子

ISiD Open Innovation 2018『価値協創』

～あらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて、新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献する～

基本方針

①競争優位性の追求 ②新たなビジネス領域の開拓 ③人材力の強化

業績目標

	2015年 1～12月実績	2018年 12月期	CAGR (年平均成長率)
売上高	812億円	1,000億円	7.2%
営業利益	55億円	80億円	13.3%
営業利益率	6.8%	8.0%	

各種指標

ROE	10.0% 以上
連結配当性向	35～40%を目安
M&A投資枠	3カ年合計100億円

戦略領域

「グローバル」 「IoT/ビッグデータ」 「2020&Beyond」

総括① <業績評価>

- 売上高は未達。主要因はインオーガニック成長の未実現と、金融リレーションの事業環境変化
- 一方、収益性の向上により、利益項目はすべて目標を達成

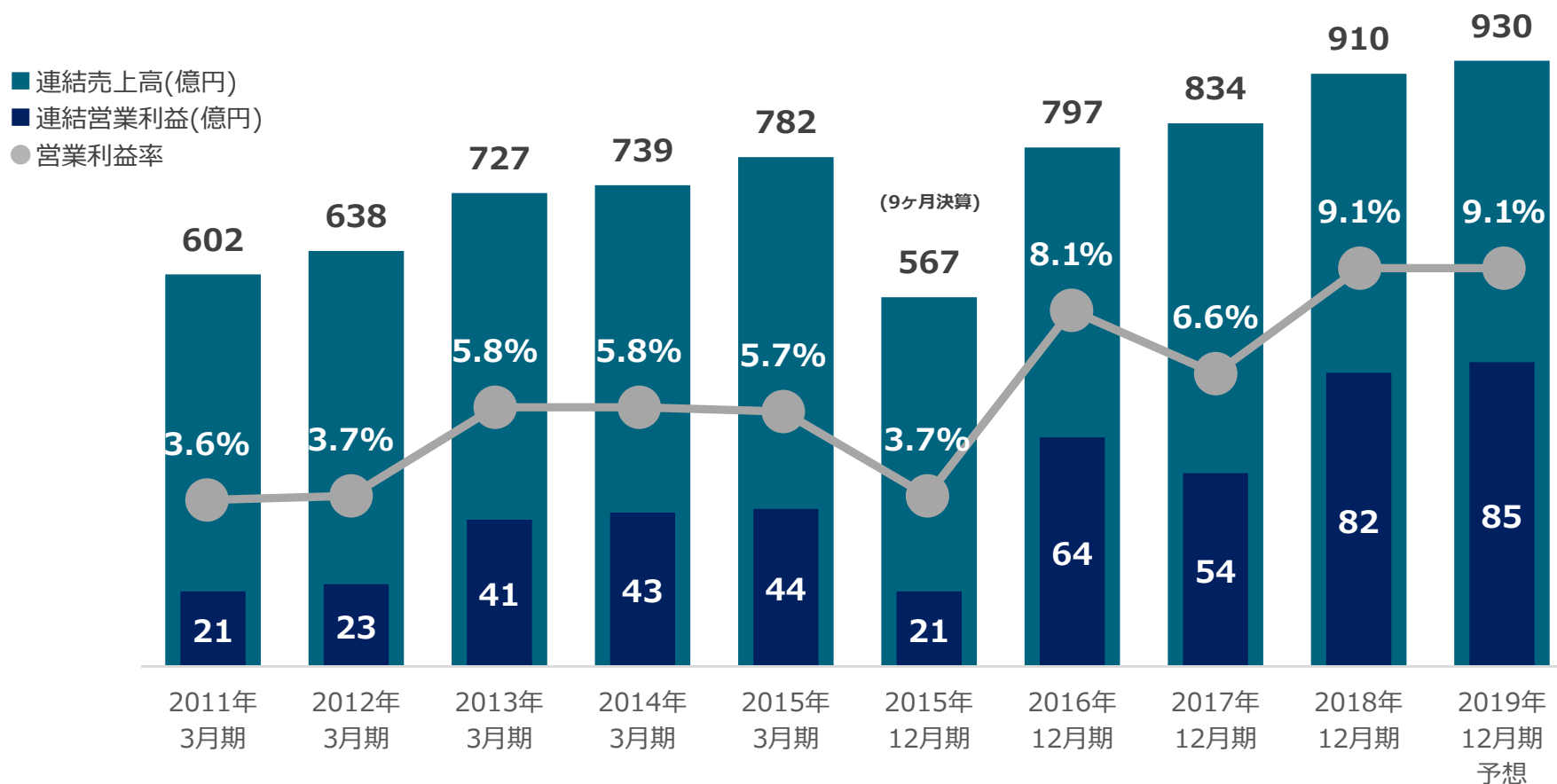
	中計目標	2018年度実績	差異	評価
売上高 (億円)	1,000	910	▲90	×
営業利益 (億円)	80	82	+2	○
<u>営業利益率</u>	8.0%	9.1%	+1.1p	○
<u>ROE</u>	10.0%	10.5%	+0.5p	○

総括② <事業セグメント別業績評価>

		中計目標	2018実績	差異	差異要因
金融 ソリューション	売上高	277	232	▲45	● マイケ金利を背景とする金融機関の投資抑制の影響を受け未達 ● 一方、メガバンク、政府系およびネット系金融機関等の新規案件を獲得し、足下は回復傾向。FinTech領域のビジネスも伸張。
	営業利益	30	17	▲13	
	%	10.8	7.7	▲3.0	
ビジネス ソリューション	売上高	174	168	▲6	● 自社製品であるPOSITIVE、STRAVISは堅調に推移するも、SI案件の伸び悩みで目標に若干届かず ● 研究開発の推進により自社製品のラインアップを拡充
	営業利益	9	7	▲2	
	%	5.2	4.2	▲1.0	
製造 ソリューション (旧エジソン)	売上高	290	292	+2	● 製造業の旺盛なIT投資意欲を捉え、売上・利益ともに目標達成 ● CAD/PLMを中心とする設計領域の拡大に加え、MBD/MBSE領域のビジネスも伸張。IoT、スマートファクトリー等へも事業拡大
	営業利益	14	22	+8	
	%	4.8	7.6	+2.8	
コミュニケーション IT	売上高	200	217	+17	● 電通の労働環境改革支援、ならびに電通グループとの協業の拡大により、目標を大幅過達。 ● 電通グループ向けにスタートしたRPAビジネスが金融・製造向けに拡大
	営業利益	21	35	+14	
	%	10.5	16.2	+5.7	
インオガニック (M&A)	売上高	60	0	▲60	● 先端技術やユニークなソリューションを保有するベンチャーやファントムに3カ年累計で33億円投資 ● しかしながらマイノリティ出資に留まり、インオガニック成長は未実現
	営業利益	5	0	▲5	
	%	-	-	-	

新中期経営計画に向けて

- 2011年3月期以降、安定的な成長を実現
- 次なる成長を目指すにあたり、経営の世代交代を図り、より一層の飛躍を期す



1株あたり 配当金	20円	20円	20円	22円	26円	32円	50円	52円	63円	70円
--------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

新中期経営計画 2019-2021

事業環境認識

1

過去3回の中計を通して着実に成長してきたものの、
テクノロジーの進化を背景に**事業環境は急速に変化**

2

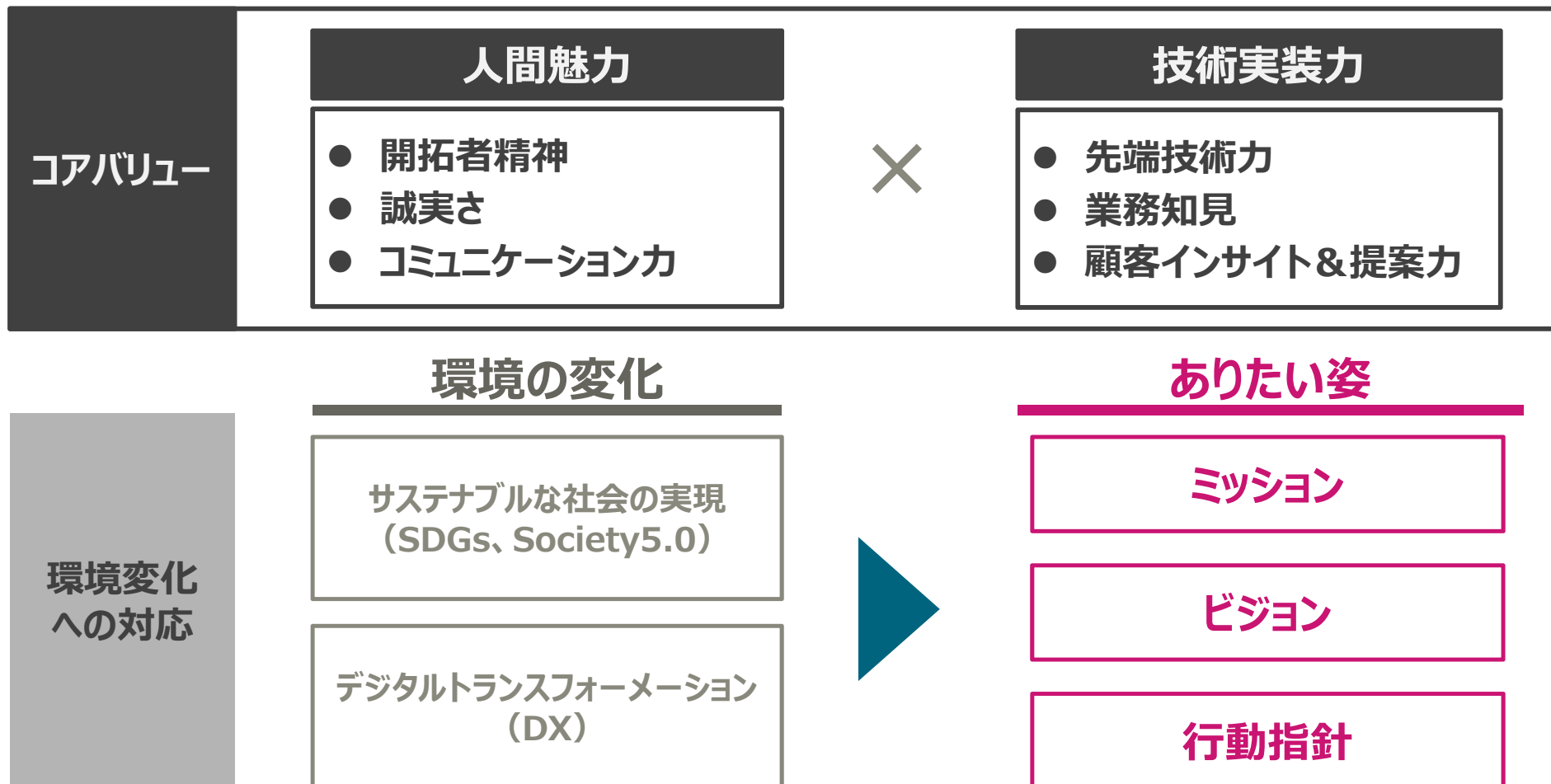
成長性の維持・向上には我々自身も変革が必須
業績堅調の今は**変革をスタートし加速**するチャンス

3

向かうべき方向と価値観を共有すべく**企業理念一新**
新企業理念のもとあらたな成長シナリオを描く

企業理念一新の目的

- 向かうべき方向（ありたい姿）と**価値観（強み・コアバリュー）の共有**
- 新企業理念のもと、環境変化に**適応**し、さらなる成長のために変革を加速



ISIDグループ新企業理念

ミッション

誠実を旨とし、テクノロジーの可能性を切り拓く挑戦者として、
顧客、生活者、社会の進化と共存に寄与する。

ビジョン

Humanology for the future

人とテクノロジーで、その先をつくる。

人を見つめ、社会の行く先をとらえ、テクノロジーの可能性を拡げる。
人とテクノロジーが響きあえば、未来はもっと良くなる。

行動指針

AHEAD

先駆けとなる

Agile

まずやってみる

Humor

人間魅力で超える

Explore

切り拓く

Ambitious

夢を持つ

Dialogue

互いに語り尽くす

新中期経営計画（2019年度～2021年度）

ISiD X(Cross) Innovation 2021

テクノロジー、業界、企業、組織、地域などを超えた「X Innovation」の推進を通して、新しい価値を「協創」し、企業理念の実現を目指していく。

基本方針

1.主力事業の進化

2.新規事業の創出

3.事業基盤の革新

人材力の強化

先端技術への
取組み加速

事業支援部門の
付加価値力向上

セグメントの取組み①

金融 ソリューション

主力事業の進化

- 主要顧客向けビジネスの維持・拡大
- 新規顧客への進攻 ～生・損保、証券、リース業など
- 「BANK・R」「Lamp」の自社ソフトウェア製品の強化・拡充

新規事業の創出

- 金融機関の構造改革を支援するサービス提供
- 異業種向けビジネスへ越境 ～金融サービス進出目論む企業等
- 「金融×〇〇」で新しい価値を創造 ～金融と異分野の融合を先導

ビジネス ソリューション

主力事業の進化

- 自社製品(PPOSITIVE、STRAVIS)の機能拡充
- ERP、グループ経営管理ソリューション強化

新規事業の創出

- エンタープライズアプリケーションCi*X(サイクロス)展開
- HCM分野におけるBPO事業への参入

* HCM : Human Capital Management

セグメントの取組み②

製造 ソリューション

主力事業の進化

- 製造業のバリュー・チェーンを支えるデジタル・ソリューションの拡充/連携
- MBSEの推進と定着 ～iQUAVISの強化およびグローバル展開

新規事業の創出

- 製造業のデジタル・トランスフォーメーション支援
- コト価値づくりの推進(as a Service) ～CASE領域のソリューション拡充等

* MBSE : Model Based Systems Engineering CASE : Connected/Autonomous/Shared/Electric

コミュニケーション IT

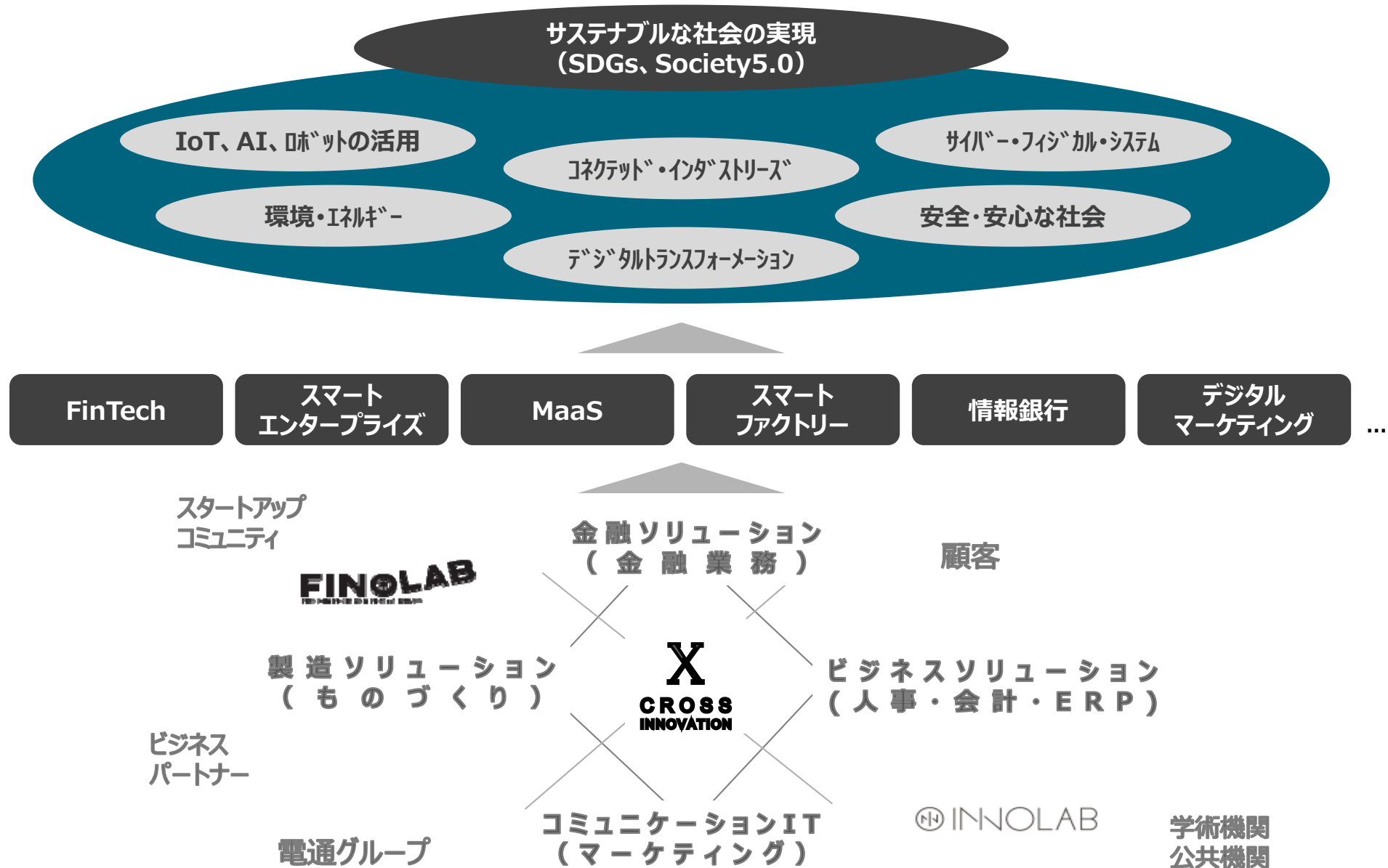
主力事業の進化

- 電通グループのIT基盤の進化支援
- 電通グループとの協業加速

新規事業の創出

- マーケティングテクノロジーとその応用による事業開発
- ポスト2020に向けた新ビジネス創出 ～地方創生、スポーツテック、観光等

X(Cross)イノベーションによる新規ビジネス創出



事業基盤の革新

人材力の強化

- 強みの源泉である人材力を質・量ともに強化
～2021年までに**300人超の増員**を目指す
- 採用と教育の強化
- ダイバーシティとワークスタイル変革の推進

先端技術への 取り組み加速

- 事業部門と研究開発部門との連携強化
- AI、IoT、ロボット、データ解析等、注力分野への
戦略的な取り組みにより、**先端技術の実装力**を強化

事業支援部門の 付加価値力向上

- **リーン・コンパクト**で機動力のある事業支援体制、
ならびに経営管理体制の確立

定量目標

	2018年度実績	2021年度目標	増減額	年平均成長率
売上高 (億円)	910	1,100	+ 190	6.5%
営業利益 (億円)	82	110	+ 28	10.3%
<u>営業利益率</u>	9.1%	10.0%	+ 0.9p	
<u>ROE</u>	10.5%	12.5%	+ 2.0p	

定量目標 <セグメント別売上高>

- 各セグメントの成長に加え、X Innovationビジネスをあらたに創出する

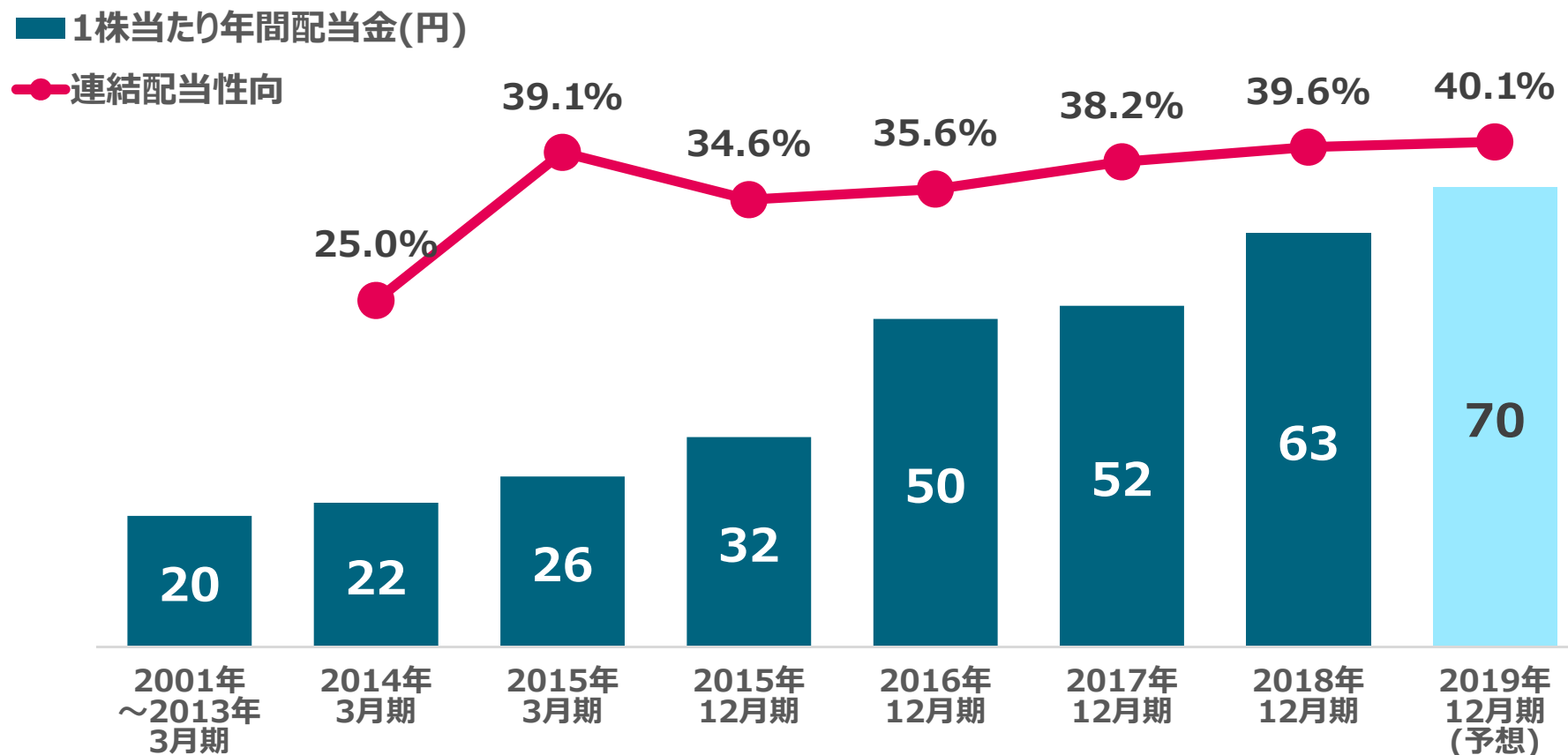
	2018年度 実績	2021年度 目標	増減額 (CAGR)		2021年度 X Innovation 目標		2021年度 売上高目標
金融ソリューション	232	270	+38 (5.1%)				
ビジネスソリューション	168	200	+32 (6.0%)				
製造ソリューション (旧エンジニアリング)	292	345	+53 (5.7%)				
コミュニケーションIT	217	235	+18 (2.7%)				
				+	50		
合計 (億円)	910	1,050	+140 (4.9%)	+	50	=	1,100

成長投資

	2016-2018の 3カ年累計実績	2019-2021の 3カ年累計目標	目的
人材投資	—	+ 120億円	人材力の向上、人員数の拡大 ※金額は採用費、教育費、人件費の 前中計期間からの増額分
研究開発投資	59億円	100億円	ソリューションの強化・拡充なら びに先端技術の実装力強化 ※経費性60億円、資産性40億円
M&A投資枠	33億円	100億円	事業領域の拡大、 ならびに成長スピードの加速

株主還元

- 連結配当性向の目安を、「35-40%」から「**40%以上**」へと還元強化
- 今後も、持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当の実施を基本方針に、株主還元の充実を図る



Humanology for the future

人とテクノロジーで、その先をつくる。